

以下は、『北海道新聞』朝刊 2013 年 9 月 28 日付の「(特集) これでいいのか就活<上>」に掲載された発言です。

学生は労働法学べ／労組的発想も必要

企業は新卒者の採用に躍起となり、大学生活の後半は就活のためにあるかのようだ。「果たしてこのままでいいのか」一。当事者や識者からは就活の現状に懐疑的な声も出ている。大学で労働経済を専門にする准教授と、キャリア支援を担当するベテラン職員に聞いた。(編集委員 平原雄一)

学生にとって自分の就職がどうなるかは、今や学業以上の関心事でしょう。学費を出す親にとっても同様で、その傾向は年々強まっているようです。「大学を出たとしても正規雇用で働けるとは限らない」という現状をマスコミなどを通じて知れば、当然の反応とも言えます。

就活は随分と早くから始まるようになりました。3年次の後半になれば徐々に、就活に時間を多く割かれるようになり、4年次にはゼミの授業も成立しないのが現状です。

大学の教員としては、どんな若者をこの社会は育てようとしているのか、と悶々と考えてしまいます。

しかし、日本型の企業任せの安定雇用、新卒一括採用方式は決して世界標準ではないのです。生活保障を含め、それらの歴史的な経緯を学生のうちにぜひ学ぶべきです。かつての日本企業は真っさらな状態の学生を受け入れ、職場で働くうちに仕事を覚えさせるのが一般的でした。でも、今ではそういうゆとりがありません。

ん。

学生はアルバイト体験を通じて労働法規の違反に無自覚となったり、職場の実態や残業、休暇について面接や説明会で質問することがご法度になっていないでしょうか。労働条件は企業が決めるという感覚に慣らされていないでしょうか。賃金や労働時間、年休などに関するワークルールを学び、労働組合的な発想を持つことが働く上では不可欠です。

今のキャリア教育の内容にも課題が少なくありません。働くことを個人の問題としてとらえさせる傾向が強く、内定を得られない学生は、能力や努力が不足していると自らを責める結果になっているようです。仕事に必要な知識や資格が就職して初めて分かる場合もありますが、社会人となってから学び直すことは容易ではありません。大学には本来、働くことや労働を取り巻く制度などを多面的に考える内容の教育が求められています。

世の中の仕事は、条件に恵まれたものばかりではないでしょう。ただ、そうい

った多くの仕事で私たちの社会は成り立っています。学生はそこに目を向け、限られた仕事を奪い合う椅子取りゲーム的な発想だけではなく、仕事を分かち合うワークシェアに対する理解を深めるなど幅広い問題意識を持ってほしいと願っています。

かわむら・まさのり 後志管内岩内町生まれ。北大大学院修了。08年から北海学園大准教授（労働経済）。反貧困ネット北海道の副代表、NPO建設政策研究所の理事を務める。